

学校法人中部大学寄附行為

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人中部大学と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を愛知県春日井市松本町1200番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神である「不言実行、あてになる人間」を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

一 中 部 大 学	大 学 院	工 学 研 究 科 経営情報学研究科 国際人間学研究科 応用生物学研究科 生命健康科学研究科 教育学研究科
	工 学 部	機 械 工 学 科 電気システム工学科 電子情報工学科 電気電子システム工学科 都市建設工学科 建 築 学 科 応 用 化 学 科 情 報 工 学 科 ロボット理工学科 宇宙航空理工学科
	経 営 情 報 学 部	経 営 情 報 学 科 経 営 学 科 経 営 会 計 学 科 経 営 総 合 学 科
	国 際 関 係 学 部	国 際 関 係 学 科 国 際 文 化 学 科 中国語中国関係学科
	人 文 学 部	国 際 学 科 日本語日本文化学科 英語英米文化学科 コミュニケーション学科

		心 理 学 科 歴 史 地 理 学 科 応 用 生 物 化 学 科 環 境 生 物 学 科 食 品 栄 養 学 科 生 命 医 学 科 保 健 看 護 学 科 理 学 療 法 学 科 作 業 療 法 学 科 臨 床 工 学 科 ス ポ ー ツ 保 健 医 療 学 科 幼 児 教 育 学 科 現 代 教 育 学 科 普 通 科 機 械 電 気 シ ス テ ム 科 普 通 科
	応 用 生 物 学 部	
	生 命 健 康 学 部	
	現 代 教 育 学 部	
二	中 部 大 学 第 一 高 等 学 校	全 日 制 課 程
三	中 部 大 学 春 日 丘 高 等 学 校	全 日 制 課 程
四	中 部 大 学 春 日 丘 中 学 校	

第 3 章 役員及び理事会

(役員)

第 5 条 この法人に、次の役員を置く。

- 一 理事 13人以上15人以内
- 二 監事 2人以上3人以内

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも同様とする。

(理事の選任)

第 6 条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 中部大学長のほかこの法人の設置する学校の長のうちから理事会において選任した者 2人
- 二 評議員のうちから理事会において選任した者 3人又は4人
- 三 学識経験者、功労者のうちから理事会において選任した者 7人又は8人

2 第1項第1号及び第2号に規定する理事は学長、校長又は評議員の職を退いたときは理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第 7 条 監事はこの法人の理事、職員（学長、校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）

又は評議員以外の者のうちから、理事会及び評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

(役員任期)

第 8 条 役員（第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。）の任期は4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることができる。

3 役員は、任期満了の後でも、後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(役員)の補充)

第9条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1月以内に補充しなければならない。

(役員)の解任及び退任)

第10条 役員が次の各号の1に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- 一 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき。
- 二 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。
- 三 職務上の義務に著しく違反したとき。
- 四 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 役員は、次の事由によって退任する。

- 一 任期の満了
- 二 辞任
- 三 学校教育法第9条各号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長)の職務)

第11条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事)の代表権の制限)

第12条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。

(理事長)職務の代理等)

第13条 理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において指名された理事が、その職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事)の職務)

第14条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- 一 この法人の業務を監査すること。
- 二 この法人の財産の状況を監査すること。
- 三 この法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2月以内に理事会及び評議員会に提出すること。
- 四 第1号又は第2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを文部科学大臣に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること。
- 五 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して評議員会の招集を請求すること。
- 六 この法人の業務又は財産の状況について、理事会に出席して意見を述べること。

(理事会)

第15条 この法人に、理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求があった日から7日以内に、これを召集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事に対し、会議開催の日時及び場所並びに会議に付議すべ

き事項を書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りではない。

7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。

8 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の3分の2以上の理事が出席しなければ会議を開き、議決をすることができない。ただし、第11項の規定による除外のため3分の2に達しないときは、この限りでない。

9 前項の場合において、理事会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数で決する。

11 理事会の議決について、直接の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。
(業務の決定の委任)

第16条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第17条 議長は、理事会の開催の日時及び場所並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、出席した理事全員が署名押印し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第18条 この法人に、評議員会を置く。

2 評議員会は、27人以上31人以内の評議員をもって組織する。

3 評議員会は、理事長が招集する。

4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して、評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

5 評議員会を招集するには、各評議員に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面により通知しなければならない。

6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

7 評議員会に議長を置き、議長は理事長をもって充てる。

8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決をすることができない。

9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

10 評議員会の議事は、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

11 前項の場合において、議長は、評議員として議決に加わることができない。

(議事録)

第19条 第17条の規定は、評議員会の議事録について準用する。この場合において、同条第2項中「出席した理事全員」とあるのは「議長及び出席した評議員のうちから互選された評議員2人」と読み替えるものとする。

(諮問事項)

第20条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聞かなければならない。

一 予算、借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分

二 事業計画

三 予算外の重要な義務の負担又は権利の放棄

四 寄附行為の変更

五 合併

六 目的たる事業の成功の不能による解散

七 寄附金品の募集に関する事項

八 その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの

(評議員会の意見具申等)

第21条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第22条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

一 この法人の職員で理事会において選任した者 6人以上8人以内

二 この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のものの中から、理事会において選任した者 7人又は8人

三 学識経験者、功労者の中から理事会において選任した者 14人又は15人

2 前項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第23条 評議員の任期は4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

3 評議員は、任期満了の後でも、後任の評議員が選任されるまでは、なお、その職務を行う。

(評議員の解任及び退任)

第24条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを解任することができる。

一 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき。

二 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき。

2 評議員は次の事由により退任する。

一 任期の満了

二 辞任

第5章 資産及び会計

(資産)

第25条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第26条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産とする。

2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中基本財産の部に記載する財産及び将来基本財産に編入された財産とする。

3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産及び将来運用財産に編入された財産とする。

4 寄附金品については、寄附者の指定がある場合には、その指定に従って基本財産、運用財産に編入する。

(基本財産の処分の制限)

第27条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において、理事総数の3分の2以上の議決を得てその一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第28条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第29条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第30条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第31条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成して、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄)

第32条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第33条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めなければならない。

(財産目録等の備付け及び閲覧)

第34条 この法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類及び第14条第3号の監査報告書を各事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

(資産総額の変更登記)

第35条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後3月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第36条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終るものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第37条 この法人は、次の各号に掲げる事由によって解散する。

- 一 理事会における理事総数の3分の2以上の議決
- 二 この法人の目的たる事業の成功の不能となった場合で、理事会における出席した理事の3分の2以上の議決
- 三 合併
- 四 破産
- 五 文部科学大臣の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては文部科学大臣の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第38条 この法人が解散した場合（合併又は破産によって解散した場合を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人又は教育の事業を行う公益法人に帰属する。

(合併)

第39条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

第7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第40条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、文部科学大臣に届け出なければならない。

第8章 補則

(書類及び帳簿の備付)

第41条 この法人は、第34条第2項の書類の他、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に各事務所に備えて置かなければならない。

- 一 寄附行為
- 二 役員及び評議員の名簿及び履歴書
- 三 収入及び支出に関する帳簿及び証ひょう書類
- 四 その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、学校法人中部大学の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第43条 この寄附行為の施行についての細則、その他この法人及びこの法人の設置する学校の管理及び運営に関して必要な事項は、理事会が定める。

附 則

この寄附行為は、昭和26年3月8日から施行する。

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事（理事長）	三	浦	幸	平
理事	稻	垣	晋	平
理事	眞	嶋	正	市
理事	榊		秀	信
理事	三	浦		壽
監事	中	野		學
監事	榊	原	榮	一

附 則

この寄附行為は、昭和26年4月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和30年12月14日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和32年11月29日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和32年12月27日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和36年10月16日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和37年1月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和39年1月25日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和40年1月7日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和40年3月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和41年3月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和46年3月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和48年1月26日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和50年3月25日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和51年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和53年3月31日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和57年8月23日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和58年3月23日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和58年12月22日から施行する。ただし、第4条第1号の改正規定中大学の名称変更に係る部分、第4条第3号及び第4条第4号の改正規定については昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和60年2月20日から施行する。ただし、第4条第4号の改正規定中専門学校の名称変更に係る部分については、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和62年12月23日から施行する。

附 則

この寄附行為は、昭和63年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成2年2月23日から施行する。ただし、第4条第4号の改正規定については、平成2年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成2年7月19日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成3年3月20日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成4年3月2日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成6年2月18日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成7年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成8年11月21日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成9年12月19日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成10年2月20日から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、平成10年12月17日から施行する。ただし、第4条第1号の改正規定については、平成11年4月1日から施行する。

2 中部大学工学部工業化学科は、改正後の第4条第1号の規定にかかわらず、平成11年3月31日に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成11年12月22日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成12年12月21日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成13年10月30日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成14年6月3日から施行する。ただし、第4条第2号の改正規定については、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成15年3月20日)の寄附行為は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成15年9月10日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成15年11月27日)の寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成16年2月9日)の寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

1 この寄附行為は、平成16年4月1日から施行する。

2 中部大学工学部電気工学科、電子工学科、土木工学科は、改正後の第4条第1号の規定にかかわらず、平成16年3月31日に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この寄附行為は、平成16年4月2日から施行する。

附 則

この理事会決議(平成17年2月24日)の寄附行為は、平成17年3月1日から施行する。

附 則

この理事会決議(平成16年2月27日)の寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成16年9月30日)の寄附行為は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣認可の日(平成17年5月26日)から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成17年12月5日)の寄附行為は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成19年1月12日)の寄附行為は、平成19年6月7日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可(平成19年12月3日)の寄附行為は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可（平成22年12月24日）の寄附行為は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣認可の日（平成23年8月24日）から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可（平成23年10月24日）の寄附行為は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可（平成25年1月31日）の寄附行為は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成27年3月31日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この寄附行為は、文部科学大臣の認可の日（平成29年9月28日）から施行する。

附 則

この寄附行為は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この文部科学大臣認可（2019年5月22日）の寄附行為は、2019年6月7日から施行する。